

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	150,890,227	152,759,254	実質収支比率	2.9	2.2								
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	145,466,491	148,680,258	経常収支比率	83.9	88.5								
					財源超過	×	歳入歳出差引	5,423,736	4,078,996	(1)	(91.8)	(93.4)								
人口	22年国調(人)	381,511	産業構造				首都	2,824,732	2,172,647	標準財政規模	89,441,948	88,076,961								
	17年国調(人)	386,572					近畿	2,599,004	1,906,349	財政力指数	0.70	0.71								
住民基本台帳人口	増減率(%)	-1.3	区分	17年国調	12年国調	中部	692,655	-216,743	公債費負担比率	18.4	20.1									
	23.03.31(人)	384,284	第1次	16,459	17,890	過疎	56,325	540,374	健全化判断比率	-	-									
面積(km ²)	22.03.31(人)	384,854	第2次	8.3	8.6	山振	85,799	1,533,851	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-0.1		44,748	55,025	低開発	×	積立金取崩し額	1,353,663	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km ²)	457	第3次	22.5	26.6	指数表選定		実質単年度収支	834,779	503,819	実質公債費比率	11.9	12.5								
世帯数(世帯)	146,520	第3次	132,659	131,302			基準財政収入額	44,457,605	47,690,301	将来負担比率	35.6	55.3								
職員の状態										資金不足比率(3)										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	138,215,750	144,279,121										
	市区町村長	1	10,850	一般職員	2,523	8,149,290	3,230	うち公的資金	99,560,448	101,499,420										
	副市区町村長	2	8,890	うち消防職員	457	1,370,086	2,998	債務負担行為額(支出予定額)	21,598,296	20,931,108										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	141	427,089	3,029	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	7,280	教育公務員	40	165,000	4,125	土地開発基金現在高	1,160,528	1,157,424										
	議会議長	1	7,240	臨時職員	-	-	-	積立金	17,082,615	17,026,290										
	議会副議長	1	6,470	合計	2,563	8,314,290	3,244	現在高	4,013,547	3,993,248										
	議会議員	37	6,000	ラスバイレス指数			98.8	減債基金	14,879,778	12,617,678										
											その他特定目的基金									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(16)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(18)	長野広域連合	(38)	長野市土地開発公社
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(12)	下水道事業会計	(17)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(19)	(一般会計)	(39)	長野市農業公社
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(13)	病院事業会計			(20)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(40)	まちづくり長野
(4)	公共用地取得事業特別会計	(9)	老人保健医療特別会計	(14)	戸隠観光施設事業会計			(21)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)	(41)	長野市開発公社
(5)	授産施設特別会計	(10)	駐車場事業特別会計	(15)	産業団地事業会計			(22)	千曲衛生施設組合	(42)	ながの観光コンベンションビューロー
								(23)	(一般会計)	(43)	(株)エムウェーブ
								(24)	須高行政事務組合	(44)	長野市勤労者共済会
								(25)	(一般会計)	(45)	長野市保健医療公社
								(26)	長水部分林組合	(46)	長野市体育協会
								(27)	(一般会計)		
								(28)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)		
								(29)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)		
								(30)	北信保健衛生施設組合		
								(31)	(一般会計)		
								(32)	(斎場事業特別会計)		
								(33)	(じん芥処理事業特別会計)		
								(34)	(し尿処理事業特別会計)		
								(35)	長野県後期高齢者医療広域連合		
								(36)	(一般会計)		
								(37)	(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	57,910,024	38.4	53,945,276	63.0	普通税	52,070,588	89.9	961,360	議会費	654,644	0.5	-	654,644	
地方譲与税	1,495,302	1.0	1,495,302	1.7	法定普通税	52,070,588	89.9	961,360	総務費	14,030,117	9.6	1,339,631	10,858,997	
利子割交付金	230,640	0.2	230,640	0.3	市町村民税	25,401,552	43.9	961,360	民生費	42,290,990	29.1	1,634,432	22,249,918	
配当割交付金	58,257	0.0	58,257	0.1	個人均等割	561,113	1.0	-	衛生費	11,232,691	7.7	1,047,525	9,248,925	
株式等譲渡所得割交付金	21,694	0.0	21,694	0.0	所得割	18,178,647	31.4	-	労働費	647,681	0.4	-	138,672	
地方消費税交付金	4,072,518	2.7	4,072,518	4.8	法人均等割	1,476,817	2.6	179,752	農林水産業費	3,559,938	2.4	1,207,620	3,154,420	
ゴルフ場利用税交付金	63,251	0.0	63,251	0.1	法人税割	5,184,975	9.0	781,608	商工費	9,612,767	6.6	780,070	2,562,556	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,836,236	41.2	-	土木費	20,399,209	14.0	10,386,783	15,808,770	
自動車取得税交付金	332,091	0.2	332,091	0.4	うち純固定資産税	23,605,069	40.8	-	消防費	4,163,909	2.9	299,660	3,570,782	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	743,411	1.3	-	教育費	16,262,317	11.2	6,199,774	12,407,239	
地方交付税	622,126	0.4	622,126	0.7	市町村たばこ税	2,089,389	3.6	-	災害復旧費	1,359,303	0.9	-	714,034	
児童手当及び子ども手当特例交付金	378,001	0.3	378,001	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	21,252,925	14.6	-	19,529,902	
減収補填特例交付金	244,125	0.2	244,125	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	26,203,495	17.4	24,010,749	28.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	24,010,749	15.9	24,010,749	28.0	目的税	5,839,436	10.1	-	歳出合計	145,466,491	100.0	22,895,495	100,898,859	
特別交付税	2,192,746	1.5	-	-	法定目的税	5,839,436	10.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	91,009,398	60.3	84,851,904	99.1	入湯税	25,772	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	87,847	0.1	87,847	0.1	事業所税	1,848,916	3.2	-	義務的経費計	68,204,446	46.9	47,712,395	47,117,359	50.3
分担金・負担金	1,826,029	1.2	31,001	0.0	都市計画税	3,964,748	6.8	-	人件費	22,558,628	15.5	20,056,007	19,557,472	20.9
使用料	2,229,337	1.5	237,767	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	14,564,321	10.0	12,489,190	-	-
手数料	1,551,011	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	24,393,030	16.8	8,126,623	8,124,198	8.7
国庫支出金	19,270,112	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	21,252,788	14.6	19,529,765	19,435,689	20.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	57,910,024	100.0	961,360	内元利償還金	21,242,856	14.6	19,519,833	19,425,757	20.7
都道府県支出金	7,983,236	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	9,932	0.0	9,932	9,932	0.0
財産収入	921,613	0.6	236,406	0.3	徴収率	98.6	95.4	98.5	95.4	98.6	95.3	98.5	95.3	
寄附金	215,792	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.6	95.5	98.5	95.3				
繰入金	251,065	0.2	-	-	計	純固定資産税	98.5	94.8	98.4	95.0				
繰越金	4,078,996	2.7	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	8,939,591	5.9	162,206	0.2	合計	17,896,722	実質収支	933,474						
地方債	12,526,200	8.3	-	-	下水道	5,282,000	再差引収支	659,708						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,913,819	加入世帯数(世帯)	53,568						
うち臨時財政対策債	8,040,400	5.3	-	-	上水道	481,033	被保険者数(人)	91,445						
歳入合計	150,890,227	100.0	85,607,131	100.0	観光施設	149,121	被保険者	79						
					国民健康保険	2,705,794	1人当り	88						
					その他	7,364,955	保険給付費	249						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	150,744	145,300	5,354	2,599	255	137,968	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	31	31	0	0	-	35	
3 母子寡婦福祉資金交付事業特別会計	107	38	69	-	3	186	
4 公共用地取得事業特別会計	49	49	-	-	49	17	
5 埋蔵品特別会計	90	90	0	0	3	9	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	150,800	145,406	5,424	2,599		138,215	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	34,166	33,231	935	935	2,950	163	0	-	
2 介護保険特別会計	25,428	25,345	81	81	3,896	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	3,734	3,725	9	9	706	-	-	-	
4 老人保健医療特別会計	22	22	-	-	0	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	287	287	0	0	129	755	80	-	法適用企業
6 水道事業会計	6,303	5,685	618	4,267	481	30,558	268	-	法適用企業
7 下水道事業会計(公共下水道事業)	8,618	8,618	0	5,589	3,668	101,928	3,284	-	法適用企業
8 下水道事業会計(特定埋蔵品保全公共下水道事業)	858	858	0	571	720	11,112	633	-	法適用企業
9 下水道事業会計(農業集排水事業)	748	748	0	240	814	8,831	751	-	法適用企業
10 下水道事業会計(小規模集排水処理事業)	14	14	0	5	15	178	15	-	法適用企業
11 下水道事業会計(特定地域生活排水処理事業)	78	78	0	4	60	451	47	-	法適用企業
12 下水道事業会計(個別排水処理事業)	6	6	0	4	5	42	4	-	法適用企業
13 病院事業会計	11,185	11,602	-417	2,636	1,914	13,745	707	-	法適用企業
14 戸籍観光施設事業会計	37	129	-92	9	7	396	0	-	法適用企業
15 農業団地事業会計	91	78	13	-	140	-	-	-	法適用企業
16 飯綱高原スキー場事業特別会計	96	96	0	0	95	-	-	-	法非適用企業
17 荒瀬川大規模水防施設事業特別会計	59	59	0	0	46	-	-	-	法非適用企業
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				14,350		168,159	5,789	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 長野広域連合								
2 (一般会計)	621	435	186	186	-	62	15	
3 (老人福祉施設等運営事業特別会計)	3,402	3,269	133	133	-	-	-	
4 (ふるさと市町村圏事業特別会計)	106	92	14	14	-	-	-	
5 千曲衛生施設組合								
6 (一般会計)	481	471	10	10	-	761	417	
7 須藤行政事務組合								
8 (一般会計)	445	434	11	11	-	415	52	
9 高水部分林組合								
10 (一般会計)	0	0	0	0	0	-	-	
11 長野市町村自治振興組合(一般会計)	183	179	4	4	-	-	-	
12 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	3	3	0	0	-	-	-	
13 北信保健衛生施設組合								
14 (一般会計)	42	41	1	1	-	-	-	
15 (高場事業特別会計)	38	32	6	6	-	-	-	
16 (じん芥処理事業特別会計)	1,178	1,150	28	28	-	1,501	156	
17 (し尿処理事業特別会計)	125	114	11	11	-	-	-	
18 長野県後期高齢者医療広域連合								
19 (一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
20 (後期高齢者医療特別会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
計 一部事務組合等				5,127		2,739	640	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 長野市土地開発公社	-24	1,511	5	0	0	6,519	0	3,188	
2 長野市農業公社	1	18	3	54	0	0	0	0	
3 まちづくり長野	28	105	5	14	0	0	0	0	
4 長野市開発公社	-72	1,624	53	13	0	0	0	0	
5 ながの観光コンベンションビューロー	3	109	52	219	0	0	0	0	
6 (株)エムウェブ	38	400	150	0	0	0	0	0	
7 長野市勤労者共済会	-14	124	24	20	0	0	0	0	
8 長野市保健医療公社	1	308	260	0	0	0	0	0	
9 長野市体育協会	-4	54	22	38	0	0	0	0	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

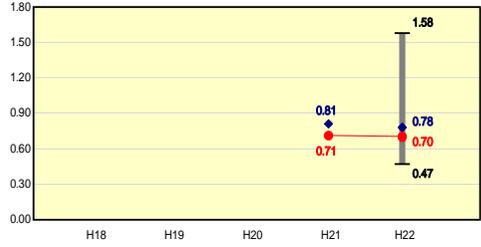
人口	384,284	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	834.85	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口密度	460.890	千円	実収支	赤字	比率	11.9	%
人口総数	145,466,481	千円	将来	負担	比率	35.6	%
人口出生	2,599,004	千円	市	町	村	類型	H18 - H19 - H20 -
人口支	89,441,948	千円	(年	度	毎)	H21 中核市 H22 中核市
標準財政規模	138,215,750	千円					
地方債現在高							



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.70]

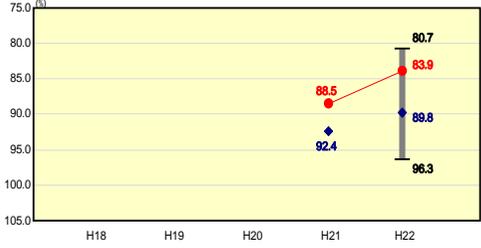
類似団体内順位 27/40 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析欄
 15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月及び22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、景気、雇用の低迷、地価の下落など市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。
 22年度においても、前年度と同様、類似団体平均値を0.08ポイント下回った状態にある。
 今後も、「長野市行政改革大綱実施計画(平成23年度～平成27年度)」に沿って、自主財源の確保、事務事業の見直しなどの取組みを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.9%]

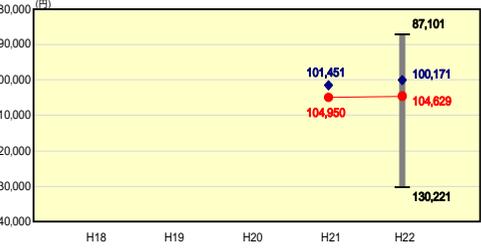
類似団体内順位 3/40 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析欄
 22年度は、地方交付税及び臨時財政対策債の増額により、経常一般財源総額が大きく増加したことによって、経常収支比率は83.9%と、前年度4.6ポイント改善した。しかし、経常経費は近年扶助費や経常的に支出される国民健康保険や介護保険特別会計への繰出金などの増加などによって、数値は上昇傾向にある。
 したがって、将来にわたり柔軟な財政構造が保たれるよう、人件費、公債費、物件費など、経常経費の抑制に努めるとともに、市税増収、また、使用料などの利用者負担についても「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に沿って、受益者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,629 円]

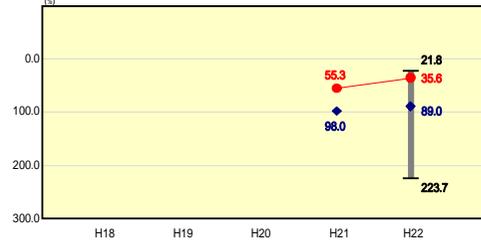
類似団体内順位 26/40 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 第四次長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進などによる総人件費の抑制などにより、22年度の人口一人当たりの人件費・物件費は、前年度より321円減少した。
 引き続き、人件費の抑制を図るとともに、今後、公共施設見直しの方針を作成し施設維持管理経費の削減に努めていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [35.6%]

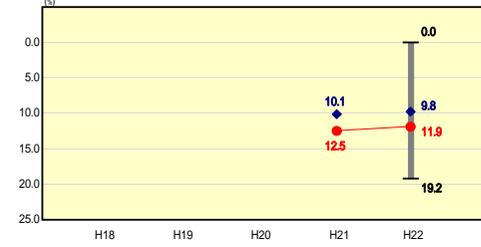
類似団体内順位 10/40 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析欄
 新規に発行する市債の抑制や高金利市債の繰上償還などによる市債残高の縮減、また、事務事業の見直し、入札差金の凍結等、不要な歳出の抑制を図り、基金残高も一定程度保有できたため、前年度に比べ19.7ポイント減少し、類似団体の平均値も53.4ポイント下回っている。
 今後、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、市債残高が増加し、基金残高が減少する見込みであるが、必要性・緊急性の観点から施策を厳選し、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.9%]

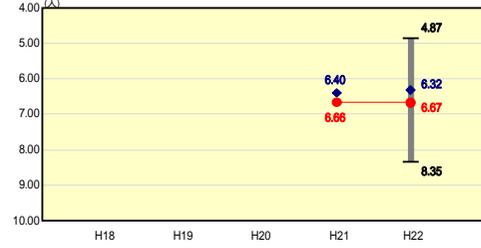
類似団体内順位 27/40 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
 新規に発行する地方債を抑制する取り組みにより、前年度に比べ0.6ポイント減少した。今後、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、新規に発行する地方債も増加する見込みであるが、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.67人]

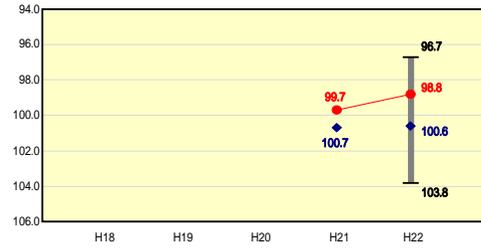
類似団体内順位 29/40 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析欄
 22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回った。
 今後、新たに作成した第四次長野市定員適正化計画等に基づき、本市の実情を考慮し、市民サービスの低下を招くことがないよう、適切に定員管理を進めていく。
 平成22年4月1日の職員の実人員数2,883人を基点とし、平成27年4月1日までに30人を削減する。

給与水準 (国との比較) ラスバイレス指数 [98.8]

類似団体内順位 4/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析欄
 類似団体の平均値を下回り、前年度比0.8ポイントの減少となった主な理由は、平成23年4月の昇給を1号俸抑制したことに加え、現給保障者の割合が高いことから、実質的な昇給率が抑えられたためと推測される。また、地域手当の支給割合を抑制していることで、地域手当補正後のラスバイレス指数は97.8となっている。今後とも、地域経済に対応した給与水準を追求しながら、給与体系を整理することにより、適正な指数を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

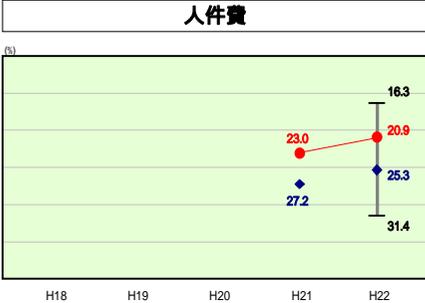
長野県長野市

経常収支比率の分析

人 面 歳 入 歳 入 出 入 差 額 当 年 度 末 現 在 高	口 種 額 150,890,227 千 円 2,599,004 千 円 89,441,948 千 円 138,215,750 千 円	394,284 人 834.85 千 円 2,599,004 千 円 89,441,948 千 円 138,215,750 千 円	人(H23.3.31現在) k ㎡ 千円 千円 千円 千円	実 績 対 比 率 11.9 % 35.6 %	赤 字 比 率 - % - %	事 業 費 担 担 比 率 - % - %	市 町 村 類 型 H18 H21 H19 H22 H20 -
---	--	--	--	---	--------------------------------	---	---



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



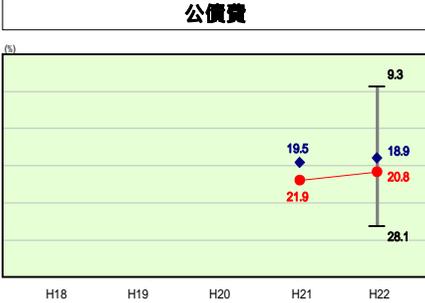
人件費の分析

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して4.4ポイント低くなっているが、要因としてはごみ収集運搬の委託、指定管理者制度の導入など、民間活力を積極的に活用してきたことや職員数の抑制、そのほか、時間外勤務手当の縮減、地域手当の抑制などに努めてきたことによるものである。
今後も、長野市行政改革大綱実施計画(平成23年度～平成27年度)の目標値の達成に向け、民委託の推進や職員数の削減に取り組んでいく。



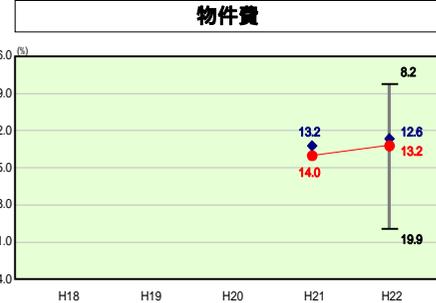
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を大きく下回っている。全国的傾向であるが、当市も22年度は0.4ポイント上昇した。これは生活保護費、障害者介護給付費などの増加によるものである。今後も高齢化等に伴う自然増が予想されるので、法定外の扶助費の見直しや市立保育所の民営化、統廃合などに取り組んでいく。
・公立保育所 23年度 1施設を民間へ移管
24年度 1施設を民間委託
25年度 1施設を民間委託



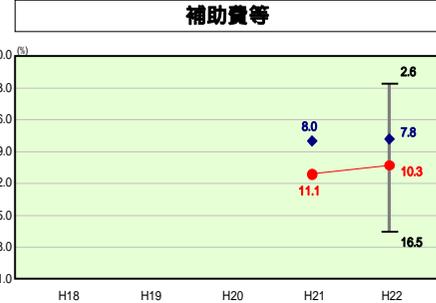
公債費の分析

冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であることから、公債費に係る経常収支比率が高くなっている。公債費は16年度をピークに減少し、それに伴って比率も年々減少してきている。
なお、今後、大規模プロジェクト事業の本格化により、市債残高の増加が見込まれるが、引き続き、新規市債発行額を一定程度抑制に努め、また、オリンピック開催時の多額の起債の償還が徐々に終了することから、今後も公債費は減少するものと見込んでいる。



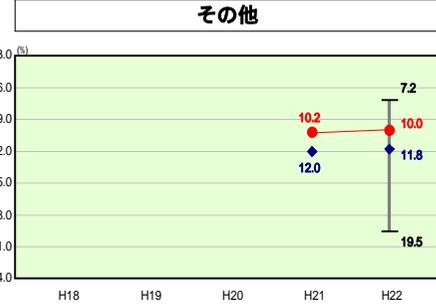
物件費の分析

22年度は、0.8ポイント下降したものの、物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたこと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した競技施設の管理運営委託費も要因となっている。
今後、オリンピック施設のほか、市町村合併で増加した公共施設の維持管理経費などの増加も懸念されるので、施設見直しのための全庁的な方針を定め、経費の削減を図っていく。



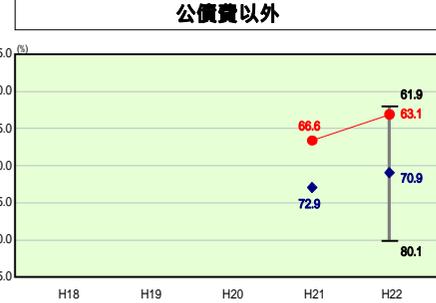
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。
下水道整備率が向上し、事業の平準化とともに、減少するものと見込んでいる。
また、団体の運営補助金については、引き続き行政評価などの見直しにより削減に努めていく。



その他の分析

主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金である。
22年度は0.2ポイント下降し、また、類似団体と比較しても低くなっているが、観光施設事業会計など特別・企業会計への赤字補填的な繰出金については、各会計の経営改善を図り削減していく。



公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較して大きく下回っている。
22年度の数値も前年度より3.5ポイント下降しているが、今後、扶助費や大規模プロジェクト事業にかかる施設のランニングコストの増加も見込まれるので、事業の選択と集中、事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の見直しなどを徹底し、経常的経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	22,558,628	58,703	62,509	6.1
賃金(物件費)	696,014	1,811	2,427	25.4
一部事務組合負担金(補助費等)	298,991	778	1,373	43.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,128	99	773	87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	666,666	1,735	1,818	4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	559,891	1,457	1,220	19.4
退職金	1,576,430	4,102	7,627	46.2
合計	23,241,888	60,481	62,504	3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.67	6.32	0.35
ラスパイレズ指数	98.8	100.6	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

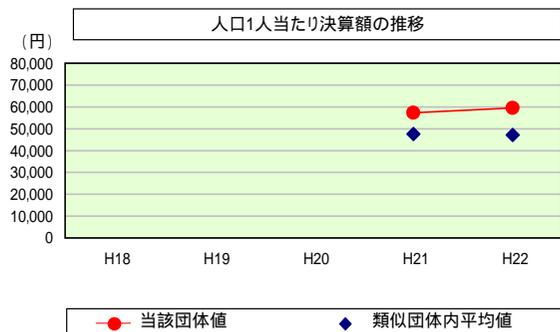


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	20,452,286	53,222	42,571	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,550	79	129	38.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,724,753	14,897	11,198	33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,801	202	601	66.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,205,548	3,137	1,124	179.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	4,125,711	10,736	8,708	23.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	14,885,021	38,734	30,033	29.0
合計	8,480,206	22,068	16,890	30.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

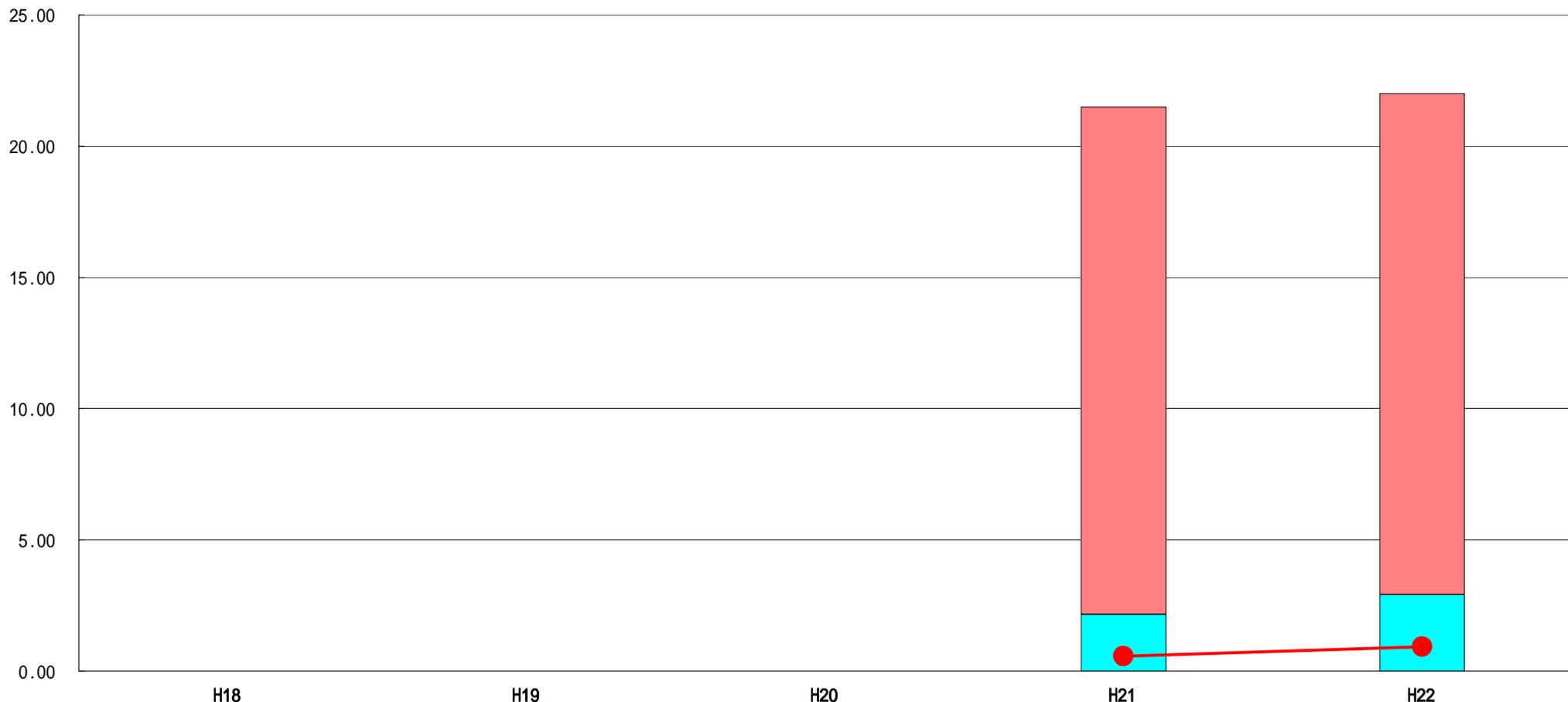
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	22,069,484	57,345	-	47,646	-	-
H22	22,895,495	59,580	3.9	47,155	1.0	4.9
過去5年間平均	22,492,490	58,463	3.9	47,401	1.0	4.9
うち単独分	15,116,433	39,307	1.6	27,055	1.9	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県長野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	19.33	19.10
実質収支額		-	-	-	2.16	2.91
実質単年度収支		-	-	-	0.57	0.93

分析欄

22年度決算は、歳入で、市町村合併の特例措置や国の地方財政対策による大幅な地方交付税の増加があり、一方、歳出では、小中学校の耐震化事業費等の増加はあったものの効率的な予算執行や経費の節減に努める中、当初、13億円を見込んでいた財政調整等基金の取崩しを行うことなしに、25億円余りの実質収支を計上することができた。

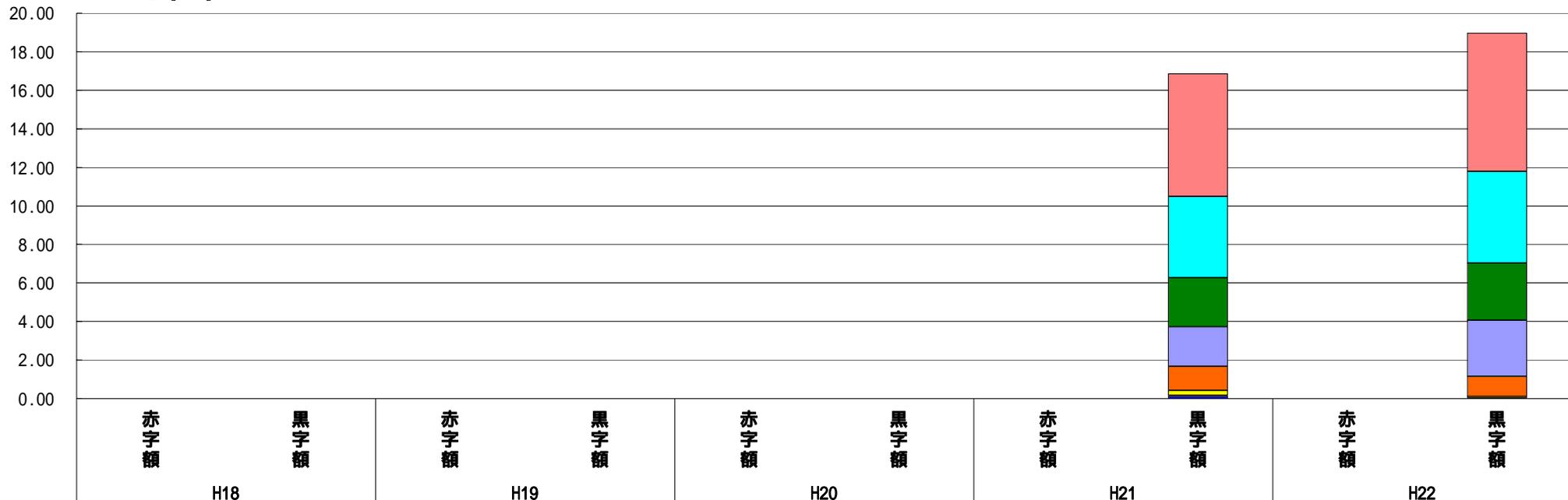
しかしながら今後は、大規模プロジェクト事業の本格化、社会保障経費の増加が見込まれるので、引き続き「入りを量りて出ずるを為す」の基本方針のもと、事業の選択と集中を行い健全財政に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
下水道事業会計		-	-	-	6.37	7.17
水道事業会計		-	-	-	4.22	4.77
病院事業会計		-	-	-	2.54	2.95
一般会計		-	-	-	2.07	2.91
国民健康保険特別会計		-	-	-	1.25	1.04
介護保険特別会計		-	-	-	0.25	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.03	0.01
戸隠観光施設事業会計		-	-	-	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.12	0.00

分析欄

下水道事業会計等の企業会計においては、補てん財源の増加により、年々資金収支が良化の傾向にあることに加え、平成22年度は、一般会計においても、市町村合併の特例措置や国の地方財政対策による地方交付税の増加、人件費や公債費の抑制等の要因から実質収支が改善したものである。

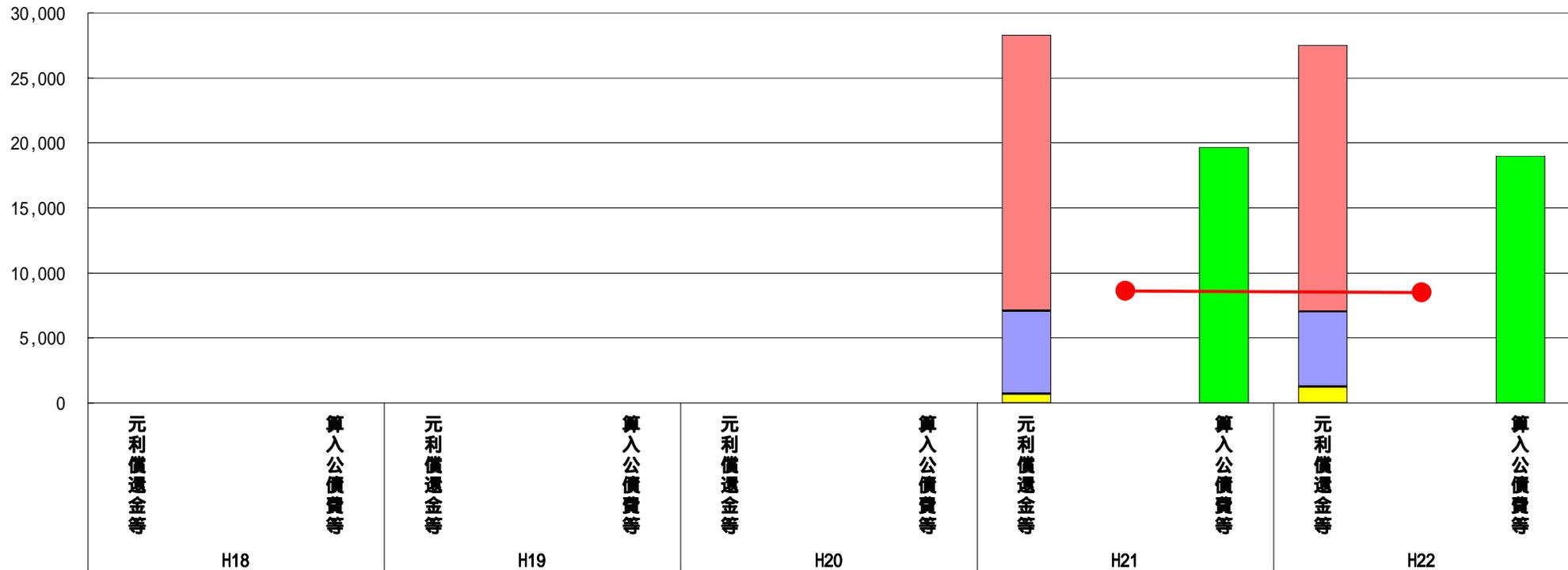
しかしながら、平成24年度以降は、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、一般会計の歳出額が増加するため、連結実質赤字比率に係る黒字額は縮小傾向に転じるものと見込まれる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	-	21,167	20,452	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	54	31	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	6,301	5,725	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	79	78	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	677	1,206	
	一時借入金利息	-	-	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	-	19,680	19,012	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	-	8,598	8,480	

分析欄

公債費（元利償還金）は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、着実に減少しつつあり、今後も平成27年度頃までは、引き続き減少傾向が続く予定である。

他方、平成24年度以降、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、債務負担行為に基づく支出額が増加することから、分子全体としては、横ばいから、徐々に上昇傾向に転じるものと見込んでいる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

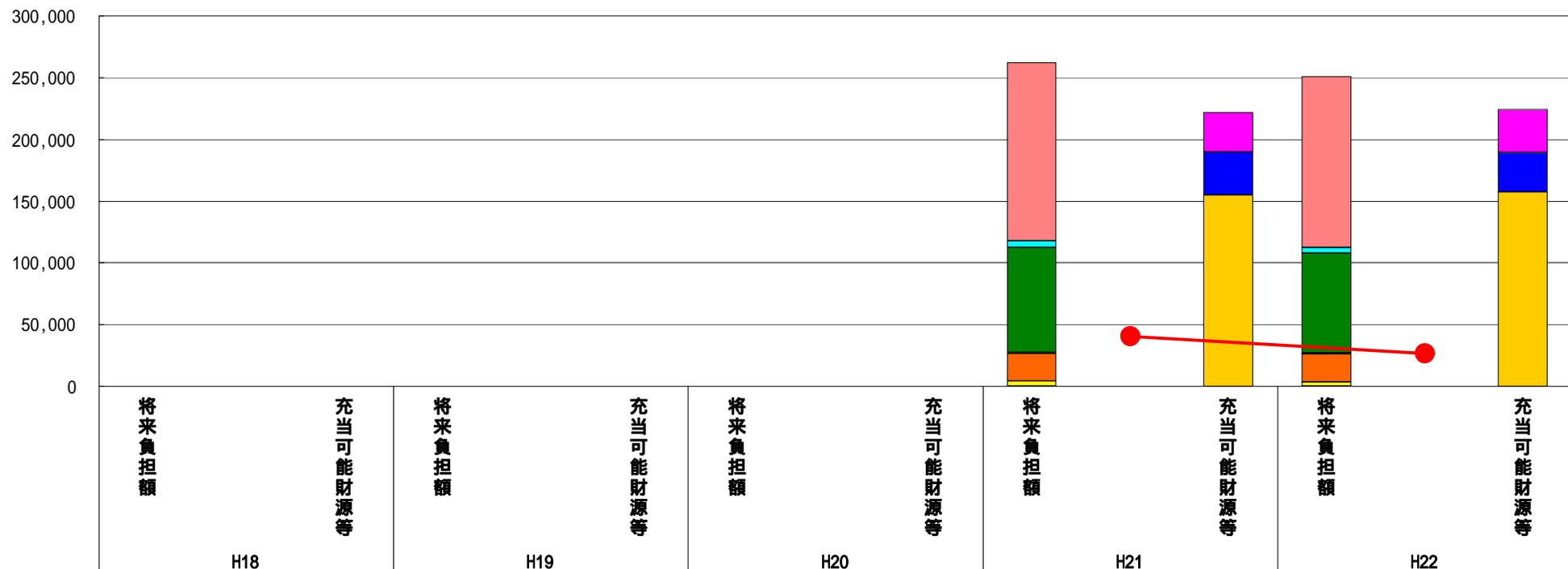
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	144,279	138,216
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	5,421	4,511
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	85,135	81,165
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	668	639
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	22,365	22,914
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	4,144	3,186
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	-	-	31,845	34,536
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	35,126	32,139
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-	154,738	157,398
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	-	40,302	26,557

分析欄

地方債の現在高は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、平成23年度頃までは、減少傾向が続く予定である。

他方、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、今後は、債務負担行為に基づく支出予定額が増加するとともに、充当可能基金の残高が減少することから、平成24年度以降、分子全体としては、増加に転じるものと見込んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。